テーマ4　低炭素社会の構築

施策の柱4.1　「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」の推進

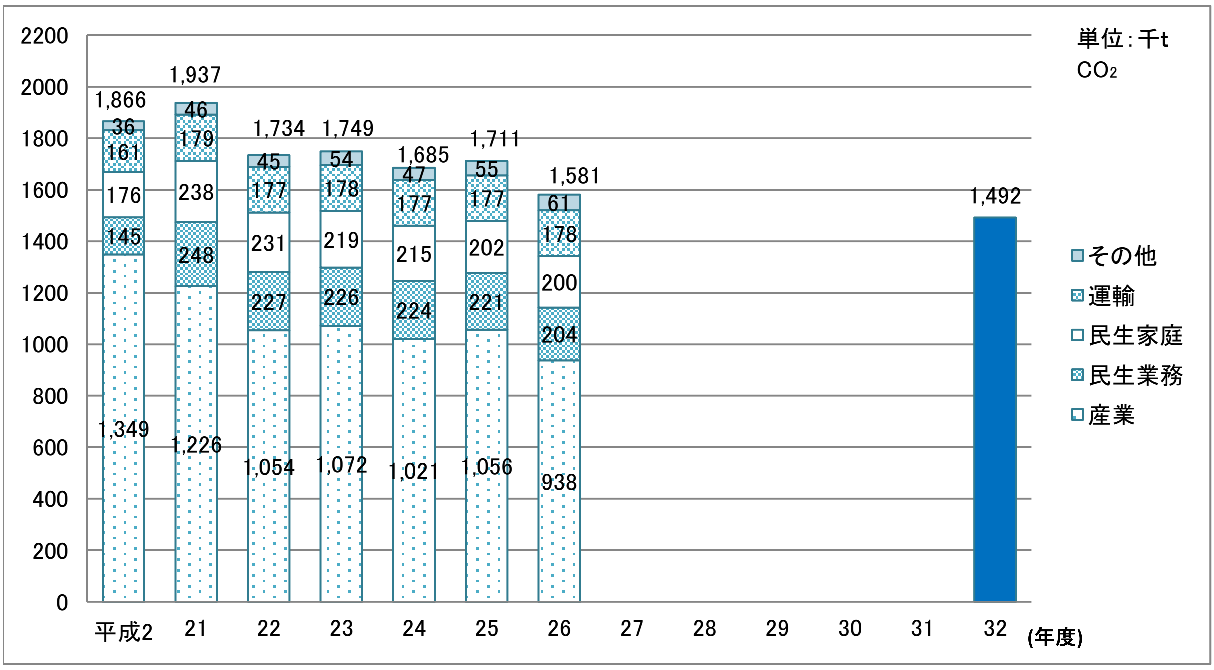
目標14
市域のCO_2排出量を平成32年度（2020年度）までに約1,492千tCO_2（平成2年度（1990年度）の80%）にします。
【目標担当課：環境政策課】

目標15
エネルギー使用量の削減に取り組んだ家庭・事業者の数を増やします。
【目標担当課：環境政策課】

■目標14の進捗状況

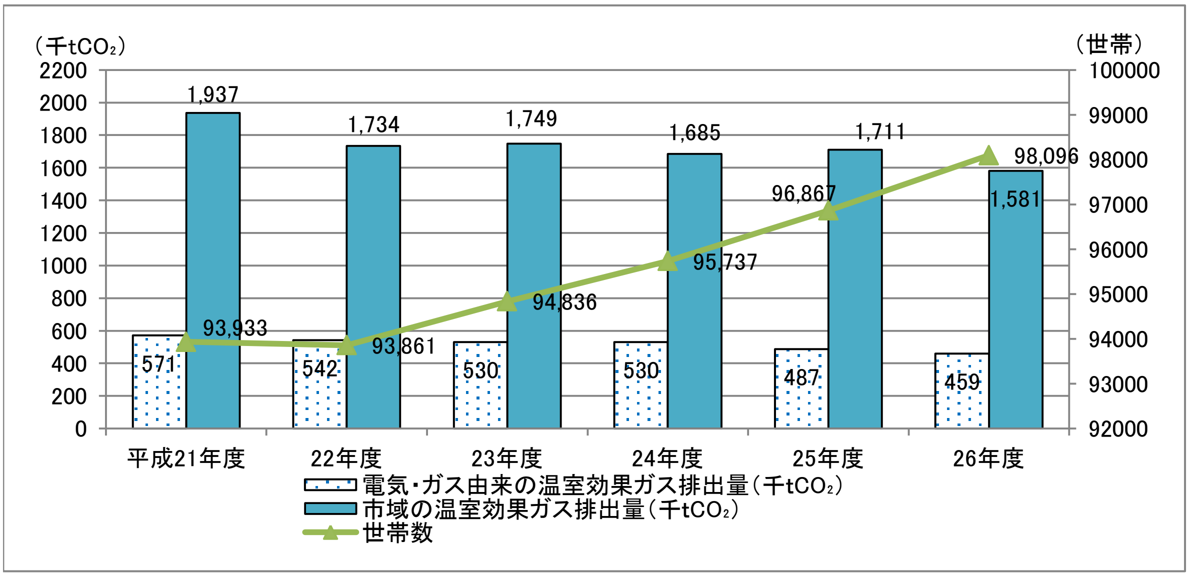
	基準値（平成2年度時点）	目標値（平成32年度）	現状値（平成26年度暫定値）
市域のCO_2排出量（基準値との比較）（変更後）	1,866千tCO_2（100%）	1,492千tCO_2（80%）	1,581千tCO_2（約84%）

※市域のCO_2排出量は毎年資源エネルギー庁が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」を用い算出していますが、平成26年度の公表分から統計データの各種の精度改善措置を講じることを理由に過去に遡って平成2年度から平成25年度までのデータが修正されたことを受け、当該年度のCO_2排出量を再計算し基準値及び目標値を変更しました。
なお、今回の変更にあたって基準値に対する目標値の削減率（20%）は変更しておらず、地球温暖化対策実行計画におけるCO_2排出削減目標の達成に向けた各種施策の方向性についてはこれまでと変わりありません。



※電気の排出係数は、環境省発表の平成21年度実排出係数（0.000384）を使用し算出しています。
※市域の二酸化炭素（CO_2）排出量は「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁より公表）を基に算出しており、この統計データの最新年度が平成26年度のものとなることから、市域のCO_2排出量データの最新年度も平成26年度となります。

（参考）電気・都市ガス由来の温室効果ガス排出量（※）



■目標の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
25	・目標「市域のCO_2排出量を平成32年度（2020年度）までに約524千tCO_2（平成20年度（2008年度）の約63%にします。」を「市域のCO_2排出量を平成32年度（2020年度）までに約1,165千tCO_2（平成2年度（1990年度）の80%にします。」に変更しています。
年度（平成）	変更内容
28	・目標「市域のCO_2排出量を平成32年度（2020年度）までに約1,165千tCO_2（平成2年度（1990年度）の80%にします。」を「市域のCO_2排出量を平成32年度（2020年度）までに約1,492千tCO_2（平成2年度（1990年度）の80%にします。」に変更しています。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

■目標15の進捗状況

●エネルギー（電気）使用量の前年度との比較

●月毎のエネルギー（電気）使用量を前年度よりも削減できた世帯数（※1）

	27年度		28年度		削減できた割合の前年度比	（参考）気温の前年比（※2）	
	削減できた世帯数／データ数	削減できた割合	削減できた世帯数／データ数	削減できた割合		日平均	日最高平均
7月	69 ／106	65.1%	51 ／105	48.6%	減少	0	0.7
8月	26 ／110	23.6%	83 ／107	77.6%	増加	0.4	1
9月	35 ／110	31.8%	24 ／99	24.2%	減少	1.7	1.5
累計	130 ／326	39.9%	158 ／311	50.8%	増加		

※1平成27年度、28年度に提出された「夏の省エネコンテスト」から、電気使用量について前年度との比較ができるデータを抽出し集計しています。

※2気象庁ホームページより。測定値は辻堂。単位は度。

■目標１５の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
27	・目標「「ちがさきエコシート（※）（茅ヶ崎市環境家計簿）」から1世帯・1事業所あたりのCO_2排出量を把握し、前年に比べエネルギー使用量を削減できた家庭・事業者の数を増やします。」を「エネルギー使用量の削減に取り組んだ家庭・事業者の数を増やします。」に変更しています。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

重点施策27　情報発信・啓発活動の推進

■概要

・家庭・事業所における自主的かつ効果的な地球温暖化防止の取り組みを促すため、市のホームページ等を通じて、省エネや新エネルギー(※)の利用に関する情報を定期的に発信します。
・省エネナビ等の省エネツールの利用を継続的に普及推進します。
・市で導入した電気自動車を活用し市民意識の向上を図るとともに、事業者との連携・協力のもと、電気自動車の普及に向けたインフラ整備、燃料電池自動車(※)(水素自動車)等の普及を図ります。

■平成28年度の取り組み

①家庭や事業所に対する、省エネや新エネルギーの利用に関する情報発信

事業名	取り組み結果	担当課
広報紙、地域紙、ホームページ等を活用した情報発信	・「太陽光発電クレジット(茅ヶ崎おひさまクレジット(※))」事業について、平成28年12月に開催された湘南国際マラソンで参加ランナーが着替え等を入れるエコ袋の製造過程で排出されるCO_2のカーボンオフセット(※)として㈱湘南貿易に活用していただきました。また、市内事業者の㈱オーテックジャパンの事務所・工場におけるエネルギー使用で排出されるCO_2のカーボンオフセットとしても活用していただき、CO_2の排出削減に取り組まれた2社に感謝状を贈呈することについて記者発表を行うとともに、その内容を広報特集号で公表しました。 ・ちがさき環境フェア2016や講座等環境に関するイベント情報、省エネルギーに関する補助金等の紹介、夏・冬の省エネコンテスト、省エネツール貸出しの周知、緑のカーテン(※)配付のご案内、湘南エコウェーブ(※)のイベント情報、「ちがさきエコネット(※)」に関する情報等を各種情報媒体を通じて発信しました。	環境政策課
ポータルサイト「ちがさきエコネット」の運用	・エコファミリーの更なる獲得を目指し、夏と冬の省エネコンテストを実施したほか、市広報紙やタウンニュース等への記事掲載、各種イベントでのチラシの配布、9月の環境フェアで会場に大型モニターとPCを設置し、来場者にエコネットを体験出来るブースを設ける等、様々な手法を用いてエコネットの周知を図り、エコファミリー(家族会員)の参加世帯数は昨年度末116世帯から、157世帯となりました。 ・平成29年2月から3月にかけて、エコ事業者が行っている省エネに関する取り組みを広く紹介するため、市役所市民ふれあいプラザにて「ちがさきエコネットエコ事業者による省エネ活動展」を開催しました。事業者によるパネル展示のほか、大学生のエコ事業者インタビューや実験イベント、電力相談会やエコネット体験会等も併せて行い、9日間の開催期間で約1,200人の方に御来場いただきました。また、エコ事業者数は平成28度末の5社から13社まで増えました。	
「電力自由化」について講演会の開催	・平成28年4月から始まった電力小売全面自由化について、湘南エコウェーブ(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)で「電力自由化講演会」を開催しました。講演会は2部形式で行い、第1部は、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会職員から「電力小売全面自由化について」、東京大学教養学部の松本真由美客員准教授から「環境面から考える電力小売全面自由化」というテーマでそれぞれ講演していただき、第2部は、小売電気事業者5社と松本氏によるパネルディスカッション「小売自由化後の電気の選び方のポイント」を開催しました。	
省エネルギーを目的としたコンテストの実施	・電気の消費量が増える夏場(7月～9月)及び冬場(12月～2月)のご家庭の省エネルギー化を図るため、「夏・冬の省エネコンテスト」を実施しました。夏はエコネットでの登録及び紙での申請書の受付を行い、冬はエコネット登録者のみを対象に実施しました。 ・応募世帯:夏38世帯(電力削減量3,501kWh、CO_2削減量:1,750.5kg) 冬16世帯(電力削減量2,594kWh、CO_2削減量:1,297.0kg)	
「ちがさき環境フェア2016」の実施	・市民活動団体、事業者、学生、市により企画実行委員会を設置し、企画及び当日の運営を協働で行いました。 ・市民活動団体、事業者の環境活動を市民にPRする機会を提供しました。 ・出展・協力団体57団体、来場者約1,900人(推計) ・環境フェア終了後、市民ふれあいプラザで振り返り展を実施しました。環境フェア来場時に参加者に書いてもらった「エコ宣言」を掲示し、来庁者に投票してもらい、「ベストエコ宣言」を決定しました。	

地球温暖化、省エネルギーに関するアンケート調査	・無作為抽出した市民2,000人に対し実施し、結果をホームページにおいて公表しています。回答数は763件、回答率は38.2％でした。 ・無作為に抽出した事業者1,000社に対し実施し、結果をホームページにおいて公表しています。回答数は271件、回答率は27.1％でした。	環境政策課
2市1町の連携（湘南エコウェーブ）による啓発事業	・平成28年4月から始まった電力小売全面自由化についての講演会を実施し、電力自由化のメリット等を伝えることができました。 ・夏休みの小学生向けイベント「みんなで森を知ろう」を日本大学藤沢キャンパスにて開催し、地球温暖化防止に関する森の役割等について伝えることができました。 ・親子環境バスツアーで、「環境学習情報館えこっくる江東」や「水素情報館東京スイソミル」「崎陽軒横浜工場」を、秋の環境バスツアーで、「宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館」「愛川第1発電所」「アサヒビール神奈川工場」をそれぞれ見学し、水素や水力発電等の再生可能エネルギーに関することや、工場で取り組んでいる省エネ技術等を伝えることができました。	

②省エネツール利用の継続的な普及推進

事業名	取り組み結果	担当課
省エネナビ、エコワットの貸出	・広報紙、ホームページ、タウンニュース、みんなの消費生活展にて周知を行いました。 ・貸出しによる省エネ活動の内容及びその効果を把握するためのアンケート調査を始めました。 ・省エネナビの貸出し件数は延べ7件、エコワットは延べ28件でした。	環境政策課
緑のカーテンの苗配付（市民向け）	・市民187世帯に向け配付しました（1世帯につき4株、応募187世帯）。 ・実施者へアンケートを行い、市民の方々の省エネ効果に対する感想や地球温暖化対策への意識の変化を把握しました。アンケートでは「地球温暖化防止対策をより取り組もうと思った、取り組むきっかけとなった」と答えた方が回答者の76％あり、市民や事業者の地球温暖化防止や省エネ対策のきっかけづくりに寄与することができました。結果については市ホームページで公表し、広く効果を周知しました。	

③電気自動車等を活用した市民意識の向上およびインフラの整備

事業名	取り組み結果	担当課
電気自動車試乗会の実施	・「ちがさき環境フェア2016」にて、市役所周辺の公道を実際に走り乗り心地等を体験できる、電気自動車の試乗・同乗体験会を実施しました。 ・試乗体験者34名、同乗体験者1名	環境政策課
電気自動車用急速充電器の利用	・茅ヶ崎第1駐車場に設置している急速充電器を無料で利用可能とすることで、電気自動車の普及を支援しています。充電器には太陽光で発電した電力を利用しているため、CO_2の排出削減にも寄与しています。	
電気自動車の新たな活用のPR	・市では電気自動車に充電した電気を活用するための装置「パワーボックス（※）」を3台備え、環境への配慮だけでなく災害時の電源供給をPRするため、「ちがさき環境フェア」や「ちがさき消防防災フェスティバル」等イベントを通じて市民の方々への周知を図りました。 ・平成27年度に日産自動車㈱より無償で借り受けた電気自動車を市内の小中学校等で開催される交通安全教室で使用する信号機等の機材の電源として活用することで、電気自動車の電源としての利用方法を周知しました。	
燃料電池自動車（FCV）普及に向けた取り組み	・湘南エコウェーブの親子環境バスツアーにて、東京都が平成28年7月に開設した、水素社会の将来像を体験しながら学べる施設「水素情報館東京スイソミル」を訪問し、参加者にはFCVへの水素充填体験等、水素エネルギーについて楽しく学ぶことが出来ました。 ・「ちがさき環境フェア2016」にて、市役所周辺の公道を実際に走り乗り心地等を体験できる、燃料電池自動車（FCV）の試乗・同乗体験会を実施しました。 ・「ちがさきエコネット　エコ事業者による省エネ活動展」では、燃料電池自動車（FCV）のPRを行いました。	

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	（参考）27年度決算額	担当課
ポータルサイト「ちがさきエコネット」運用管理	1,000千円	994千円	1,134千円	環境政策課
ちがさき環境フェアの開催	1,061千円	895千円	838千円	
広報ちがさき　みんなの環境基本計画特集号発行（再掲）	856千円	741千円	737千円	
市民への緑のカーテン用苗の配布	90千円	90千円	90千円	
2市1町広域連携事業（湘南エコウェーブ）	30千円	30千円	30千円	
自然エネルギー等普及啓発事業委託経費	150千円	150千円	150千円	
合計	3,187千円	2,900千円	2,979千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・「ちがさきエコネット」では、「エコ事業者による省エネ活動展」を実施したことで、エコ事業者を5社から13社まで増やすことができたほか、市役所市民ふれあいプラザで展示を行ったことにより、普段インターネットをあまり見ない方々にも「ちがさきエコネット」のPRを行うことが出来ました。 ・2市1町連携事業（湘南エコウェーブ）による啓発事業は、全ての事業でキャンセル待ちが大勢出るほど人気があり、内容も地球温暖化問題から水素エネルギーなどの再生可能エネルギーに関すること、森林等の自然環境に関すること等、様々な環境問題を多くの方に楽しんで学んでいただく事ができました。 ・節電コンテスト（夏）と省エネコンテスト（冬）を開催し、CO_2削減効果は3047.5kgでスギの木約217本分に相当しました。＊14kg/本で換算（「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省/林野庁より）	B
課題	A：極めて順調に進んでいる B：おおむね順調に進んでいる C：ある程度進んでいる D：あまり進んでいない E：積極的な取り組みが必要 －：取り組みなし（評価不能）
・「ちがさきエコネット」のエコファミリー数が伸び悩んでいることから、今後は緑のカーテンの苗の配付申込みの受付を従来の電話受付から「ちがさきエコネット」に変更し、24時間受付が可能になる等、申込者の利便性を上げながら、エコネットの周知や新規登録につながる施策を実施していきます。	

■重点施策２７の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
27	・概要「市で導入した電気自動車を活用し市民意識の向上を図るとともに、事業者との連携・協力のもと、電気自動車の普及に向けたインフラ整備を図ります。」を「市で導入した電気自動車を活用し市民意識の向上を図るとともに、事業者との連携・協力のもと、電気自動車の普及に向けたインフラ整備、燃料電池自動車（水素自動車）等の普及を図ります。」に変更しました。

※変更内容の詳細はP103からの「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）目標・重点施策の見直し内容一覧」をご覧ください。

省エネ活動展のようす

重点施策28　家庭・事業者における省エネ機器等の導入支援

■概要

・家庭、事業所におけるトップランナー機器、省エネ機器、新エネルギー利用設備、電気自動車等の導入・利用に対する補助金給付等を実施し、省エネルギーの推進および新エネルギーの導入拡大を図ります。

■平成28年度の取り組み

①家庭・事業所における省エネ機器や新エネルギー利用設備、電気自動車の導入等に対する補助事業

事業名	取り組み結果	担当課
住宅用太陽光発電設備設置補助事業（戸建て住宅）	・交付金額：1kW(キロワット)につき7, 500円（上限30千円） ・交付件数：55件（当初受付可能件数：53件） ・交付総額：1,542千円 ・補助事業によって設置された設備の出力合計：262.71kW ・CO_2削減効果：131.3t	環境政策課
電気自動車購入補助事業（個人、事業者向け）	・交付金額：1台につき30千円 ・交付件数：8件（当初受付可能件数：10件） ・交付総額：240千円	
住宅用コージェネレーションシステム(※)、家庭用太陽熱利用設備(※)導入支援補助事業	・交付金額：1台につき30千円 ・交付件数：53件 ・交付総額：1,590千円	
商店会の街灯LED化に対する補助事業	・1つの商店会の街灯45基（電球90個）のLED化の事業費に対し2分の1の補助を行いました。	産業振興課

②太陽光発電に関する新たな事業の展開

事業名	取り組み結果	担当課
太陽光発電クレジット制度の周知と参加者募集	・12月開催の湘南国際マラソンにてランナーが着替えを入れる袋（エコ袋）のカーボンオフセットにクレジット（5tCO_2分）が活用されました。 ・市内事業者の(株)オーテックジャパンの事業活動によるCO_2排出量のカーボンオフセットにクレジット（17tCO_2）が活用されました。 ・保有していたクレジットを全量活用することができ、活用していただいた(株)湘南貿易及び(株)オーテックジャパンに対し感謝状を贈呈しました。 ・クレジットの売却益を対象世帯の53件に対し還元しました。 ・太陽光補助金受領者のうち事業対象となる615件に対し、参加案内を送付し新たに36件が事業参加者となりました。 平成28年度参加世帯数：126世帯	環境政策課

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
太陽光発電設備設置費補助事業（戸建て住宅）	1,610千円	1,542千円	6,824千円	環境政策課
電気自動車購入費補助事業	300千円	240千円	1,275千円	
エネファーム、エコウィル、強制循環型太陽熱温水器導入支援事業費補助事業	1,590千円	1,590千円	4,950千円	
太陽光発電設備普及啓発基金積立金（平成27年度末積立累計額： 5,392,860円）	1,075千円	1,343千円	1,443千円	
自然エネルギー等普及啓発事業委託（再掲）	150千円	150千円	150千円	
商店会街灯LED化に対する補助事業	4,872千円	3,909千円	12,010千円	産業振興課
合計	9,597千円	8,774千円	26,652千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・太陽光発電クレジット事業は、保有するクレジットの全量活用し、事業参加者に還元を行うことができました。 ・各種補助事業について、電気自動車購入費補助金は予定件数に達しませんでしたが、、住宅用太陽光発電・設備設置費補助金、住宅用コージェネレーションシステム設備は予定件数を達成しました。 ・太陽光設備設置補助事業によるCO_2削減効果は131.35tでスギの木約9,382本分に相当します。 ＊14kg/本で換算（「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省/林野庁より）	B
課題	A:極めて順調に進んでいる B:おおむね順調に進んでいる C:ある程度進んでいる D:あまり進んでいない E:積極的な取り組みが必要 －:取り組みなし（評価不能）
・太陽光発電クレジット制度を安定的に運用するため、参加者を増やすことが必要です。 ・太陽光発電クレジット制度にご協力いただける世帯・事業者を引き続き募っていく必要があります。 ・太陽光発電設備設置に対する補助件数は予定件数に達していますが、平成25年度で国の補助制度が終了した影響や、余剰電力の買取価格の減額により、補助件数は減少傾向にあります。今後の補助制度のあり方について検討する必要があります。	

■重点施策２８の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
23～28	・なし

眠っている価値を活用しよう！
「茅ヶ崎おひさまクレジット」

○事業について

住宅に設置した太陽光発電設備によって発電した電力のうち、自家消費された電力の「環境価値（CO_2排出削減量）」を取りまとめ、クレジット化(*)して市内企業等へ売却することで売却益を設備設置者に還元するという事業です（参加については条件があります）。

太陽光発電設備の設置世帯と市内企業等の双方がメリットを享受できることをねらいとしています。

(*) 自家消費された電力の「環境価値」を取引可能なクレジットとするためには、「J－クレジット制度」により認証を受ける必要があります。「J－クレジット制度」とは、太陽光発電・省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによるCO_2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として認証する制度で、国により運営されています。

茅ヶ崎おひさまクレジット事業で取りまとめた「環境価値」を湘南国際マラソンで活用！

昨年12月4日に開催された第11回湘南国際マラソンで、参加ランナーが着替えなどを入れるエコ袋（2万6千枚）の製造工程で発生するCO_2排出量（4.186tCO_2）を茅ヶ崎おひさまクレジットのCO_2排出削減価値(5t)を活用して埋め合わせを行いました。

エコ袋のデザイン

重点施策29　市事業における省エネ機器・新エネルギーの積極的導入

■概要

・行政活動に伴うエネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に向け、高効率照明器具や電気自動車の導入、夏季における緑のカーテン実施、新たな施設の建設における省エネ機器等の設置など、新技術を積極的に導入します。

■平成28年度の取り組み

①行政活動に伴うエネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に向けた新技術等の導入

事業名	取り組み結果	担当課
特定規模電気事業者（PPS）の活用	・PPS事業者を活用していた45施設について平成28年10月の契約期間終了に伴い、入札を行った結果、電力提供会社を(株)Fパワーから(株)エネットに変更しました。 ・PPS導入によるCO_2排出削減効果は431tCO_2となります。（東京電力により同電力量を使用した際のCO_2排出量と比較）	各施設 所管課等 (環境政策課)
公共施設への省エネ機器等の設置	・小和田保育園の照明30灯及び室田保育園の照明17灯をLED照明（※）に入れ替えました。 ・松林ケアセンターの空調室外機4台を高効率空調室外機に入れ替えました。 ・市内4校（小学校4校、中学校0校）の照明213灯をLED照明に入れ替えました。 ・市内8校（小学校5校、中学校3校）の空調室外機18台を高効率空調室外機に入れ替えました。 ・松林公民館の空調室外機3台を高効率空調室外機に入れ替えました。	
防犯灯事業におけるLED灯具の導入	・平成28年度にESCO事業（※）を活用して市が管理する全ての防犯灯をLED化しました。	安全対策課
環境事業センターのごみ焼却炉から発生する熱の有効利用	・ごみ焼却施設で発生した蒸気を利用し、1時間に最大1,800kW発電することで環境事業センターの電力を賄うとともに、余剰電力は売電しています。 ・平成28年度は11,299,578kWh発電し、そのうち売電した電力は4,733,675kWh、売電額は52,543,971円（1ヶ月約4,400千円）でした。 ・発生した熱エネルギーは、環境事業センター内の給湯や冷暖房のほか、茅ヶ崎市温水プールでも利用しています。	環境事業 センター

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	（参考）27年度決算額	担当課
緑のカーテン設置事業	8千円	0千円	6千円	環境政策課
防犯灯のLED化事業	5,442千円	5,400千円	9,988千円	安全対策課
合計	5,450千円	5,400千円	9,994千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・第3次実施計画に基づき、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う「ESCO事業」を活用し防犯灯のLED化を進め、CO_2の削減を行いました。	A
課題	A：極めて順調に進んでいる B：おおむね順調に進んでいる C：ある程度進んでいる D：あまり進んでいない E：積極的な取り組みが必要 －：取り組みなし（評価不能）
・新規に建設される建物には省エネ機器等の導入を進めていく必要があります。	

■重点施策２９の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
23～28	・なし

施策の柱4.2 交通行政における温室効果ガスの排出削減

目標16

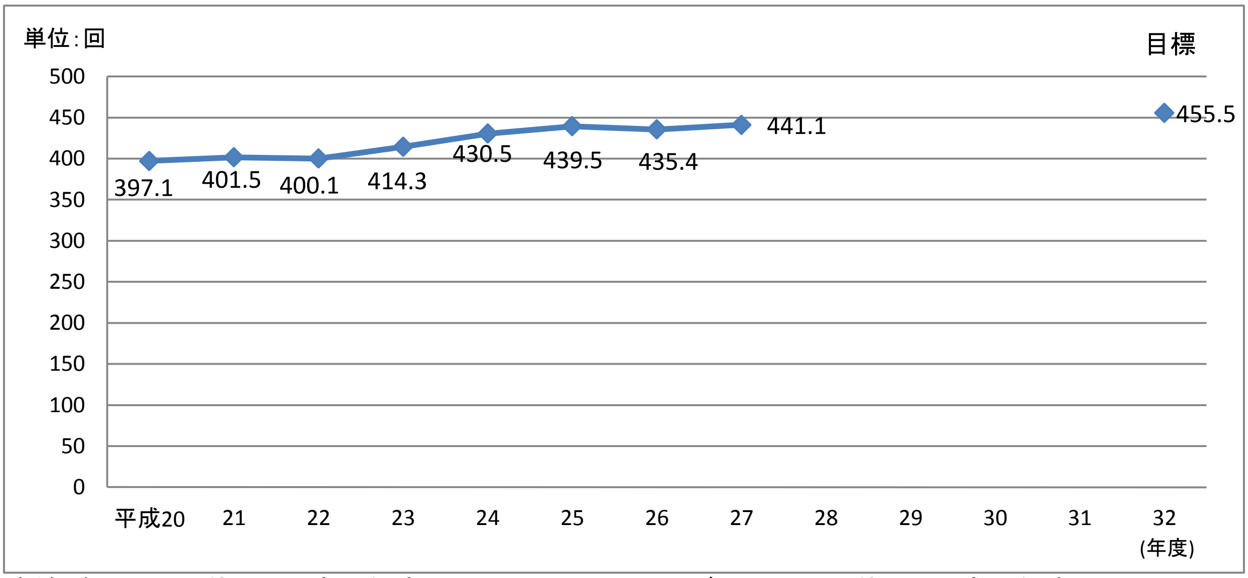
市民1人あたりの年間公共交通利用回数を平成32年度（2020年度）までに455.5回にします。

【目標担当課：都市政策課】

※市民1人あたりの年間公共交通利用回数：鉄道、路線バス、コミュニティバスの利用者数をその年度の人口で割ることにより算出します。
※鉄道利用者数はJRの各駅（茅ヶ崎駅、北茅ヶ崎駅、香川駅、辻堂駅）の乗降者数であり、本市以外からの利用者も含んでいます。

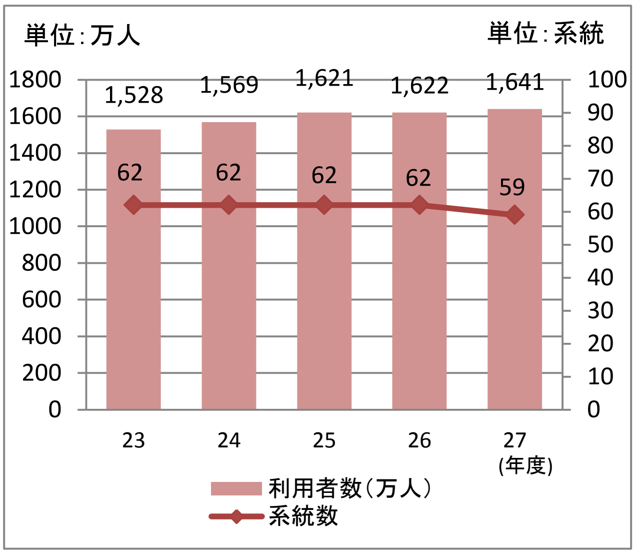
■目標16の進捗状況

年度（平成）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
回数	397.1回	401.5回	400.1回	414.3回	430.5回	439.5回	435.4回	441.1回



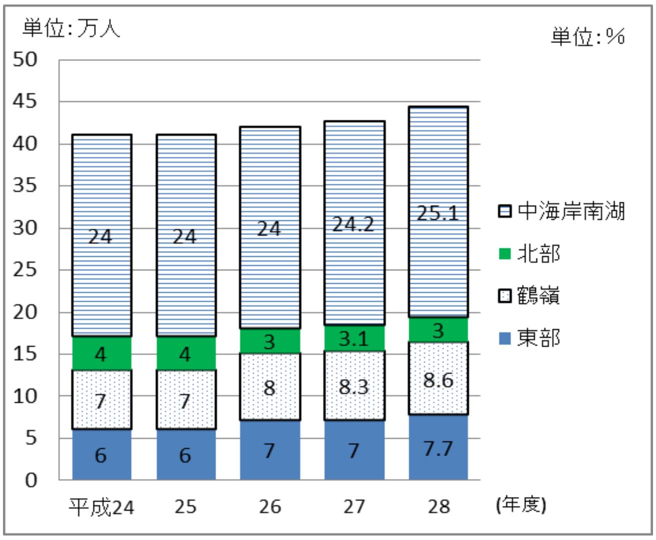
路線バスの利用状況（平成27年度）

利用人数	1,641	万人
路線数	59	系統



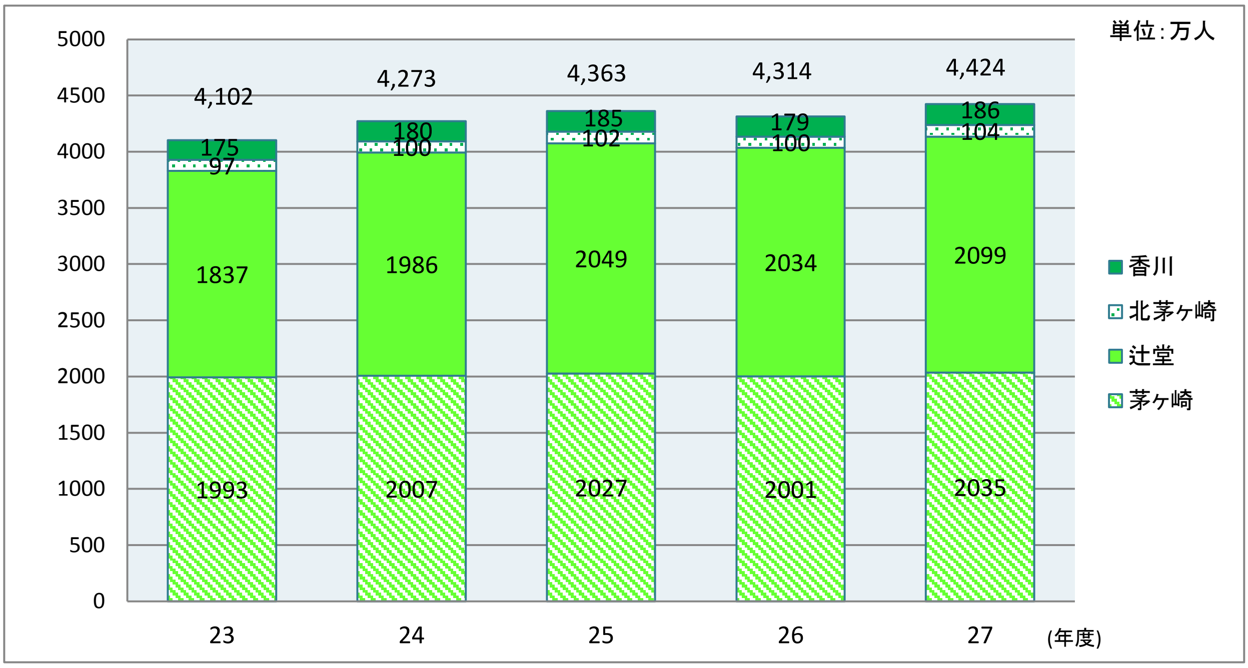
えぼし号の利用状況（平成28年度）

路線	東部	鶴嶺	北部	中海岸南湖
利用者数	約7.7万人	約8.6万人	約3.0万人	約25.1万人



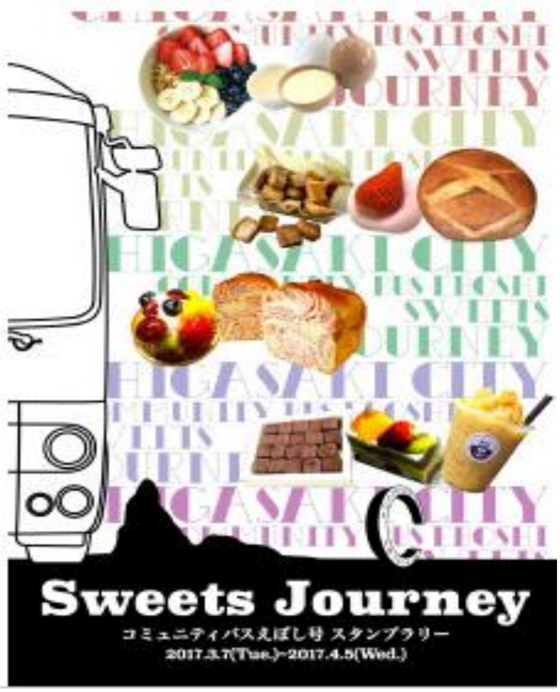
鉄道の利用状況（平成27年度）

茅ヶ崎駅	辻堂駅	北茅ヶ崎駅	香川駅
約2,035万人	約2,099万人	約104万人	約186万人



■目標１６の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
23～28	・なし



コミュニティバスえぼし号
スタンプラリーポスター

重点施策30　乗合交通の利便性の向上

■概要

・自家用車の利用を抑制し交通に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、乗合交通を利用しやすい環境づくりに努め、快適な公共交通機関ネットワークを整備します。

■平成28年度の取り組み

①乗合交通を利用しやすい環境づくりに向けた公共交通機関ネットワークの整備

事業名	取り組み結果	担当課
ノンステップバスの導入（事業者に対する要望）	・移動等円滑化の促進に関する基本方針の基準を満たすため、事業者に対し積極的な導入を要望しました。	都市政策課
予約型乗合バス(※)の改善	・利用者登録を促すため、自治会単位での説明及び登録書の受付を実施し、その場で登録を行うことができました。	
地域公共交通の利用促進、運行改善（ルート、本数、ダイヤ、バス停環境等）	・コミュニティバス北部循環市立病院線において、地域の利用意向に応じたダイヤ改正を実施しました。 ・コミュニティバス中海岸南湖循環市立病院線において、一回り大きいサイズの車両を投入しました。 ・路線バス、コミュニティバス及び予約型乗合バス情報を1枚に掲載した路線図を作成しました。 ・コミュニティバスを使うスタンプラリーを実施し、利用促進を行いました。	
サイクルアンドバスライド(※)の整備	・既存施設の適正管理（見回り、放置自転車撤去等）を行いました。	

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	（参考）27年度決算額	担当課
コミュニティバス運行事業	102,003千円	84,195千円	83,559千円	都市政策課
ノンステップバス導入補助事業	0千円	0千円	1,400千円	
合計	102,003千円	84,195千円	84,959千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・様々な運行改善や利用促進を行うことで、市内公共交通の利用者は年々増加しています。	B
課題	A：極めて順調に進んでいる B：おおむね順調に進んでいる C：ある程度進んでいる D：あまり進んでいない E：積極的な取り組みが必要 －：取り組みなし（評価不能）
・急速に進む高齢化に対応するため、公共交通の利用環境を整えていく必要があります。	

■重点施策30の変更履歴（～平成28年度）

年度（平成）	変更内容
23～28	・なし

重点施策31　徒歩・自転車利用の促進

■概要

・歩行者の安全と自転車利用の利便性・安全性向上を図り、自家用車の使用抑制を図ります。
・レンタサイクル(※)事業について、今後の事業継続実施に向けた検討を行っていきます。
・サイクルアンドバスライドについて、施設の適正な維持管理を行い利便性の向上を図ります。

■平成28年度の取り組み

①歩行者の安全、自転車利用の利便性・安全性向上

事業名	取り組み結果	担当課
民設自転車駐車場に対する補助金交付の情報提供と開設促進	・ホームページにて、放置自転車対策として民営自転車駐車場の補助制度の情報提供をしました。自転車駐車場の開設相談に来た民間事業者へは自転車駐車場の需要が高い場所は茅ヶ崎駅南口であることを情報提供し、開設促進をしました。	安全対策課
既存の公設自転車駐車場の維持管理と利便性向上	・新栄町第二自転車駐車場における高齢者等の駐車スペースの拡大をしました。 新栄町第二、ツインウェイヴ北、幸町、本宿町の4自転車駐車場にて盗難防止目的のため、ワイヤーロックの販売を開始しました。	安全対策課
公設自転車駐車場新設に向けた検討と候補地についての情報収集	・地域の皆様等との協働の可能性のため、茅ヶ崎駅南口の民間駐車場における閉鎖や新設といった台数の増減を注視しました。	安全対策課
自転車利用ルールの周知	・自転車ルールの遵守・マナーアップに向けた取り組みとして、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、高齢者、事業者等における交通安全教室や、市営自転車駐車場での夜間無灯火自転車撲滅及び自転車施錠(ダブルロック)のキャンペーン等の各種啓発活動、自転車専用レーン、法定外路面標示における高校生とデモ走行等の合同啓発活動等を実施しました。	安全対策課
歩道切下げ部改良工事	・歩道切り下げ部改良工事を12か所実施しました。	道路管理課
視覚障害者誘導ブロック設置工事	・視覚障害者誘導ブロック設置工事を12か所実施しました。	道路管理課
歩車道段差解消工事及び歩道設置工事	・歩道段差解消工事を1か所実施しました。 ・市道0109号線(鶴嶺通り)において、歩道設置工事を200m(歩道整備延長)実施しました。	道路管理課 道路建設課

②レンタサイクル事業の実施と新たな取り組みの検討

事業名	取り組み結果	担当課
関係団体との協働によるシェアサイクル事業の検討・実施	・観光協会と協働で観光案内所でのレンタサイクルを実施しました。	都市政策課
自転車での買い物がしやすい商店会づくり	・商店会連合会で実施するレンタサイクルについて、自転車のリニューアルを行いました。 ・商店会連合会にて、レンタサイクルを38台運用しています。	茅ヶ崎市 商店会連合会

③サイクルアンドバスライド事業における施設の適正な維持管理と利便性向上

事業名	取り組み結果	担当課
適正な維持管理と地域の需要に応じた設置検討	・既存施設の適正管理(見回り、放置自転車撤去等)を行いました。	都市政策課

■平成28年度予算執行状況

事業名	28年度予算額	28年度決算額	(参考)27年度決算額	担当課
道路段差解消事業	3,599千円	3,186千円	4,913千円	道路管理課
交通安全指導啓発事業	10,159千円	9,263千円	9,794千円	安全対策課
駐車場管理	64,785千円	64,181千円	70,081千円	
歩道設置事業費	90,008千円	51,057千円	61,658千円	道路建設課
合計	168,551千円	127,687千円	146,446千円	

■成果

・歩道の段差解消及び切下げ部改良工事等については、路線として工事箇所を選定したため、大きく事業を進めることができました。
・自転車駐車場の高齢者等の駐車スペースの拡大を図り、自転車利用ルールの周知を徹底したことで、環境にやさしい自転車利用の促進を行いました。
・予定通り歩道設置工事を施工し、歩行者の安全性向上を行いました。
・平成28年3月から開始した観光案内所でのレンタサイクルは、順調に貸し出しを伸ばしています。5台の自転車で運営しており、月間およそ50回から70回の貸し出しがあり、観光シーズンである8月には、104回の貸し出し実績がありました。

課題

・人身交通事故の自転車に関係する事故が全体の約30%を占めており、依然として多い状況です。今後は、自転車のルールの遵守・マナーアップに向けた取り組みをさらに強化するとともに、茅ヶ崎駅南口の自転車駐車場の利便性向上をすることで、自転車利用の促進を行います。
・観光案内所のレンタサイクルは、台数が5台と少ないので、積極的なPRをしにくい状況があります。

評価

B

A:極めて順調に進んでいる
B:おおむね順調に進んでいる
C:ある程度進んでいる
D:あまり進んでいない
E:積極的な取り組みが必要
−:取り組みなし(評価不能)

■重点施策31の変更履歴(〜平成28年度)

年度(平成)	変更内容
23〜28	・なし

レンタサイクル